

第65期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の注記
計算書類の注記
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社フジインコーポレーテッド

「連結計算書類の注記」及び「計算書類の注記」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結計算書類の注記

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	FUJIMI CORPORATION FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. FUJIMI EUROPE GmbH FUJIMI TAIWAN LIMITED FUJIMI KOREA LIMITED FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	3年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(9) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(日本工作機械関連工業厚生年金基金の解散)

当社が加入していた「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で解散しております。これに関連して当社が負担する損失を、特別損失に退職給付制度終了損として計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額に占める金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は4百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額に占める金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「減価償却費」は5百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 38,892百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	29,699,500	—	1,000,000	28,699,500
自己株式				
普通株式	4,605,835	445,306	1,000,000	4,051,141

(注) 1. 自己株式の株式数の増加445,306株は、取締役会決議による自己株式の取得445,200株、単元未満株式の買取106株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	501百万円	20円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	616百万円	25円	平成28年9月30日	平成28年12月5日
計	—	1,118百万円	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 690百万円
- ② 1株当たり配当額 28円
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される金銭信託や上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2) 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,332	24,332	—
(2) 受取手形及び売掛金 *1	7,222	7,222	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	909	909	—
(4) 支払手形及び買掛金 *2	(3,226)	(3,226)	—
(5) 未払法人税等 *2	(866)	(866)	—
(6) デリバティブ取引 *3	5	5	—

- (※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。主に、外貨建営業債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
有価証券及び投資有価証券	299

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,872円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 135円77銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類の注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 5年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（日本工作機械関連工業厚生年金基金の解散）

当社が加入していた「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で解散しております。これに関連して当社が負担する損失を、特別損失に退職給付制度終了損として計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」及び「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額に占める金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「減価償却費」は5百万円、「固定資産除売却損」は3百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,410百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,457百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	384百万円
4. 取締役に対する短期金銭債務	85百万円
5. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	△1,898百万円
(2) 年金資産	1,319百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	<u>△579百万円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	190百万円
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	<u>△388百万円</u>
(6) 前払年金費用	一百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	<u>△388百万円</u>

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,669百万円
仕入高	346百万円
販売費及び一般管理費	708百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,391百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,605,835	445,306	1,000,000	4,051,141

(注) 1. 自己株式の株式数の増加445,306株は、取締役会決議による自己株式の取得445,200株、単元未満株式の買取106株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価減	82百万円
賞与引当金	268百万円
退職給付引当金	118百万円
投資有価証券評価損	7百万円
会員権評価損	4百万円
減損損失	192百万円
未払事業税	59百万円
貸倒引当金	8百万円
その他	134百万円
合計	876百万円
評価性引当額	△295百万円

繰延税金資産合計

581百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△102百万円
その他	△0百万円

繰延税金負債合計

△103百万円

繰延税金資産の純額

478百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	FUJIMI CORPORATION	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,200	売掛金	380
	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,303	売掛金	733
	FUJIMI TAIWAN LIMITED	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,432	売掛金	1,007

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,631円90銭
2. 1株当たり当期純利益 116円70銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。